

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。株式の組入比率は高位（通常の状態ですら90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第38期（決算日：2018年10月22日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン」は、去る10月22日に第38期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
34期(2016年10月20日)	7,254		0	△ 4.6	1,370.80	0.4	98.1	—	3,162
35期(2017年4月20日)	7,702		0	6.2	1,472.81	7.4	97.4	—	3,214
36期(2017年10月20日)	9,627		0	25.0	1,730.64	17.5	99.0	—	3,721
37期(2018年4月20日)	10,149		50	5.9	1,751.13	1.2	97.7	—	3,531
38期(2018年10月22日)	10,158		0	0.1	1,695.31	△ 3.2	97.3	—	3,344

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指数)			株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年4月20日	10,149	—	1,751.13	—	97.7	—
4月末	10,246	1.0	1,777.23	1.5	97.8	—
5月末	10,539	3.8	1,747.45	△0.2	97.5	—
6月末	10,543	3.9	1,730.89	△1.2	95.7	—
7月末	10,565	4.1	1,753.29	0.1	98.6	—
8月末	10,585	4.3	1,735.35	△0.9	97.6	—
9月末	10,986	8.2	1,817.25	3.8	96.7	—
(期末)						
2018年10月22日	10,158	0.1	1,695.31	△3.2	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

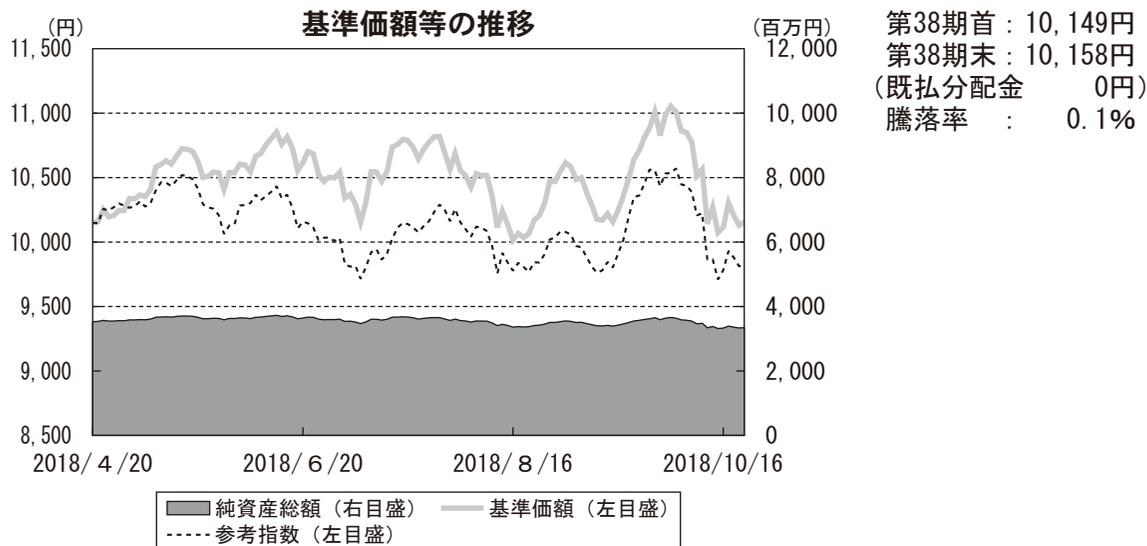
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第38期：2018/4/21～2018/10/22)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国の好調な企業決算や外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内企業の業績に対する期待が広がったことなどから、一時的に国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米中間の貿易摩擦懸念や米国の長期金利上昇による株式市場からの資金流出懸念などにより国内株式市況が下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

## 投資環境について

(第38期：2018/4/21～2018/10/22)

### ◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、米国の好調な企業決算や外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内企業の業績に対する期待が広がったことなどから、上昇しました。
- ・5月下旬から7月上旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化懸念が強まったことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から9月上旬にかけては、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米中間の貿易摩擦懸念、米国とトルコの関係悪化、日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。
- ・9月中旬から9月下旬にかけては、米中間の通商協議再開への期待が高まったことや、外国為替市場が円安・米ドル高傾向の動きを示したことが国内企業の業績の先行き期待を高め、上昇しました。
- ・10月上旬から期末にかけては、米国雇用統計をはじめとする各種経済指標が総じて米国の景気の強さを示すものだったため、米国の長期金利が上昇し、株式市場からの資金流出の懸念が強まったことなどから株価は下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップアプローチにより選択し、投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね62～72銘柄程度で推移させました。株価水準と業績変化、中期的な経営方針の変化などを勘案して銘柄入替を行いました。具体的には、抗がん剤の拡大による今後の業績成長に期待して第一三共を新規購入した一方、博報堂DYホールディングスによる公開買い付けが発表され株価が上昇したD. A. コンソーシアムホールディングスなどを全株売却しました。当期は、20銘柄程度を新規に組入れ、11銘柄を全株売却しました。
- ・以上のような運用の結果、基準価額は上昇しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎銘柄

- ・D. A. コンソーシアムホールディングス：インターネット広告の販売代理店業を営んでいます。EC（電子商取引）化の進展等によるデジタル広告市場の伸びに合わせて同社の業績拡大に期待し、期首から保有していました。順調な業績の拡大に加え、博報堂DYホールディングスによる公開買い付けが発表されたことにより株価が上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・東海カーボン：カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボンなど炭素材料関連事業を幅広く展開しています。半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需給逼迫などによる業績拡大に期待し、期首より保有していました。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

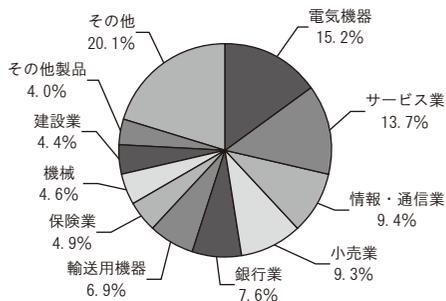
## ◎銘柄

- ・任天堂：家庭用の携帯型・据置型ゲーム機およびソフトウェアの開発、製造、販売を国内外にて展開しています。据え置き型ゲーム機「Nintendo Switch」およびゲームソフトの販売などによる業績拡大に期待して期首より保有していましたが、販売動向が市場期待には届かない懸念などにより、株価は下落しました。しかし、年末商戦に向けて今後の販売拡大期待は変わらないことに加え、ゲーム機のオンライン接続による新たな収益成長や、スマートフォンゲームの今後の展開等に期待して保有を継続しています。
- ・SUMCO：半導体材料として使われるシリコンウェーハの世界大手です。データセンターにおける記憶媒体のディスクからメモリへの移行などを背景とするウェーハ需要の拡大や価格上昇などに期待し、期首より保有していましたが、半導体メモリの一部製品価格が軟調に推移したことやウェーハメーカーによる増産投資の活発化などに伴うウェーハ価格の調整などが懸念され、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

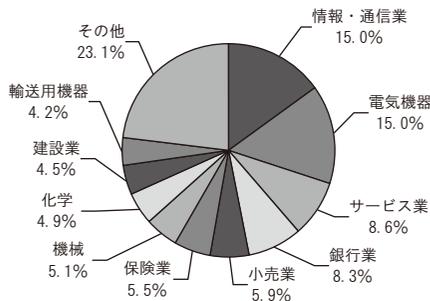
## (ご参考)

## 組入上位10業種

期首（2018年4月20日）



期末（2018年10月22日）

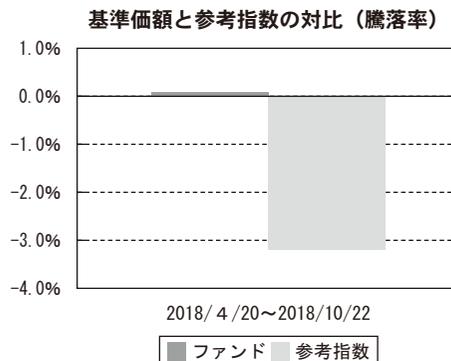


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第38期
	2018年4月21日~2018年10月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,649

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、トランプ米大統領の今後の動きに注目が集まり、やや上値の重い展開を想定します。関税の引き上げが行われた米中貿易摩擦の問題が実体経済へ与える影響の吟味が必要なことや、米国長期金利の上昇リスクなどにも注意が必要だと考えます。しかし、堅調な米国経済や米国法人税減税の効果、IoT需要や省力化投資の増加など、世界的に良好な経済環境の継続が期待されます。また、国内企業の投資意欲も高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

### ◎今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、高位を維持する方針です。
- ・銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップアプローチを基本に投資します。
- ・将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年4月21日～2018年10月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 86 (40) (40) ( 6 )	% 0.822 (0.383) (0.384) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	8 ( 8 )	0.076 (0.076)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	94	0.899	
期中の平均基準価額は、10,503円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年4月21日～2018年10月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		740	1,692,532	526	1,903,159
		(△ 65)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年4月21日～2018年10月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,595,691千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,494,687千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年4月21日～2018年10月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,692	百万円 352	% 20.8	百万円 1,903	百万円 438	% 23.0

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 13

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,689千円
うち利害関係人への支払額 (B)	587千円
(B) / (A)	21.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年10月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.5%)</b>				
熊谷組	26.5	16.9	51,714	
五洋建設	69.7	129.2	93,670	
<b>食料品 (1.2%)</b>				
ヤクルト本社	—	4.3	38,313	
<b>化学 (4.9%)</b>				
昭和電工	7.5	11.5	64,630	
資生堂	—	7.8	56,378	
コーセー	1.9	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	8.6	6	20,490	
デクセリアルズ	—	16.7	17,501	
<b>医薬品 (4.0%)</b>				
JCRファーマ	6.6	6.6	38,346	
第一三共	—	13.4	60,956	
ベプチドリーム	16.4	7	31,605	
<b>石油・石炭製品 (1.0%)</b>				
出光興産	—	6.5	32,890	
<b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b>				
東海カーボン	32.7	38.1	77,724	
<b>鉄鋼 (1.3%)</b>				
日立金属	—	31.4	42,421	
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>				
三井金属鉱業	4	4	13,000	
東邦チタニウム	29	—	—	
古河電気工業	5.1	—	—	
<b>金属製品 (—%)</b>				
SUMCO	20.7	—	—	
<b>機械 (5.1%)</b>				
F U J I	10.2	—	—	
島精機製作所	—	9.3	42,454	
SMC	1.5	1	33,990	
小松製作所	19.9	28.8	88,358	
<b>電気機器 (15.0%)</b>				
安川電機	4.9	13.6	45,016	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	6.8	6.8	98,260	
オムロン	8.7	—	—	
アンリツ	—	27.9	51,168	
ソニー	18.3	13	82,017	
TDK	5.8	4.3	44,462	
キーエンス	1.4	1.5	84,495	
シスメックス	—	2.5	21,350	
ローム	3.3	0.8	5,944	
太陽誘電	—	10.1	24,835	
東京エレクトロン	2.9	2	30,620	
<b>輸送用機器 (4.2%)</b>				
デンソー	8.5	—	—	
トヨタ自動車	20.7	17.3	113,297	
スズキ	7.7	4	22,728	
<b>精密機器 (2.2%)</b>				
テルモ	9.5	5.3	34,768	
朝日インテック	17.8	6.8	36,108	
<b>その他製品 (3.5%)</b>				
任天堂	3	3	114,150	
<b>陸運業 (1.3%)</b>				
SGホールディングス	—	15.2	43,259	
<b>情報・通信業 (15.0%)</b>				
デジタルアーツ	2	2	10,740	
夢の街創造委員会	13.6	7.4	20,801	
T I S	—	4.7	25,145	
アイスタイル	10	10.3	11,824	
GMOペイメントゲートウェイ	3.9	5.5	34,595	
オーブントア	11.8	8.8	25,616	
L I N E	1.8	8.5	34,425	
ヤフー	—	177.6	66,422	
大塚商会	—	6	23,640	
日本ユニシス	23.9	17.1	47,367	
ビジョン	—	4.6	20,102	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	24.1	37,017	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8	5	20,875	
ソフトバンクグループ	12.9	11.7	110,366	
<b>卸売業 (2.6%)</b>				
三菱商事	24.6	24.6	83,074	
<b>小売業 (5.9%)</b>				
ZOZO	29.4	16.9	51,207	
良品計画	—	1.6	50,240	
ドンキホーテホールディングス	—	7	47,460	
日本瓦斯	10.5	1.2	5,382	
ニトリホールディングス	2.4	1	15,045	
ファーストリテイリング	2.8	0.4	22,588	
<b>銀行業 (8.2%)</b>				
りそなホールディングス	123	94.9	58,249	
三井住友フィナンシャルグループ	34.4	34.4	153,320	
ふくおかフィナンシャルグループ	60	19	56,905	
<b>保険業 (5.5%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	18.3	32.7	82,861	
第一生命ホールディングス	36.4	24.4	57,181	
東京海上ホールディングス	11.5	7.3	40,463	
<b>その他金融業 (1.6%)</b>				
東京センチュリー	—	8.3	53,037	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>不動産業 (1.6%)</b>				
パーク24	7.8	4.5	14,512	
東京建物	36.2	30.9	36,462	
<b>サービス業 (8.6%)</b>				
LIFULL	5	5	2,920	
総合警備保障	7.4	—	—	
エムスリー	10.8	38.2	85,262	
アウトソーシング	62.3	51.9	80,964	
ディー・エヌ・エー	8.6	—	—	
RIZAPグループ	39.9	20.4	10,200	
電通	5.6	8.5	48,110	
イオンファンタジー	4.6	—	—	
ラウンドワン	13.6	8.6	11,962	
サイバーエージェント	—	3.9	21,528	
イトクロ	1.4	1.4	8,512	
D. A. コンソーシアムホールディングス	35.2	—	—	
グレイステクノロジー	9	3.5	10,867	
合 計	株数・金額	1,068	1,216	3,254,176
	銘柄数<比率>	63	72	<97.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年10月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,254,176	93.9
コール・ローン等、その他	210,908	6.1
投資信託財産総額	3,465,084	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,465,084,539
コール・ローン等	106,422,029
株式(評価額)	3,254,176,720
未収入金	85,089,700
未収配当金	19,396,090
(B) 負債	120,901,861
未払金	90,580,220
未払解約金	1,006,753
未払信託報酬	29,264,018
未払利息	205
その他未払費用	50,665
(C) 純資産総額(A-B)	3,344,182,678
元本	3,292,211,695
次期繰越損益金	51,970,983
(D) 受益権総口数	3,292,211,695口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,158円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,479,391,122円  
 期中追加設定元本額 9,464,692円  
 期中一部解約元本額 196,644,119円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0158円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2018年4月21日～ 2018年10月22日
費用控除後の配当等収益額	1,736,491円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	28,257,742円
分配準備積立金額	512,982,299円
当ファンドの分配対象収益額	542,976,532円
1万円当たり収益分配対象額	1,649円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2018年4月21日～2018年10月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,631,258
受取配当金	24,663,168
受取利息	123
その他収益金	919
支払利息	△ 32,952
(B) 有価証券売買損益	6,905,958
売買益	331,207,669
売買損	△324,301,711
(C) 信託報酬等	△ 29,314,683
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,222,533
(E) 前期繰越損益金	269,506,305
(F) 追加信託差損益金	△219,757,855
(配当等相当額)	( 28,257,742)
(売買損益相当額)	(△248,015,597)
(G) 計(D+E+F)	51,970,983
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	51,970,983
追加信託差損益金	△219,757,855
(配当等相当額)	( 28,257,742)
(売買損益相当額)	(△248,015,597)
分配準備積立金	514,718,790
繰越損益金	△242,989,952

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。